

エッセイ

公認心理師時代になって何が変わったか？

稲 木 康一郎

はじめに

公認心理師法は2015（平成27）年9月に公布され、2017（平成29）年9月に施行された。そして、2018（平成30）年4月より公認心理師カリキュラムが開始され、2022（令和4）年には学部において公認心理師指定25科目を修めた本学の大学院生が心理臨床センターの研修生となった。彼らは学内外で450時間の実習を終え、2024（令和6）年3月の第7回公認心理師試験を受けて、晴れて公認心理師となる。大学で4年、大学院で2年、合計6年間のカリキュラムを修めたピカピカの公認心理師第1期生である。

仁愛大学大学院は2023（令和5）年度入学生より、臨床心理士の養成課程を閉じ、公認心理師養成に選択と集中した。これに伴って、心理臨床センターの研修生の学びは大きく変わった。過去の修了者の中からも「今の大学院は私たちがいたときと、研究と教育のかたちがだいぶ変わってきた」という声が聞こえてくる。

本論では公認心理師時代を迎えて、研修生の学びがどのように変わったか、実習、修論、国試、就活の4つの視点から、率直に述べてみたい。結論を急げば、臨床心理士時代に3年間かけて行っていた課題を公認心理師時代では2年間で達成しなければならないということである。

実習（実習時間の厳格化と授業のスリム化）

公認心理師カリキュラムでは、大学院の「心理実践実習」のなかで450時間以上の実習が課されている。450時間のなかには、担当ケースに関する実習時間270時間以上が含まなければならない。担当

ケースは心理に関する支援を要する者等を対象とした心理的支援のことだ。さらに、270時間のうち90時間以上は学外施設で実習し、主要5分野（保健医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働）のうち3分野以上であることが望ましい。また、医療機関の実習は必須である。心理臨床センターにおける学内実習は「心理実践実習」の実習時間に含めても差し支えないけれども、主要5分野のどこにも含まれないことになっている。

この450時間をクリアすることがとても難しい。臨床心理士カリキュラムでは、「臨床心理実習」の単位さえ取ればよく、担当ケースの実習時間という要件はなかった。極端に言えば仮に担当ケースがなくても、研修生として心理臨床センターに所属し、カンファレンスに参加していれば単位が取得できた。一方、公認心理師カリキュラムの「心理実践実習」では実習時間の要件が加わって、担当ケースの実習時間をカウントすることが必要だ。クライアントに接する時、本来ならば面接プロセスに集中しなくてはならない。それに加え、面接時間にも目配りが求められるようになったのだ。

ところで、450時間をどう捉えるかだが、これを1回90分で15回の授業時間に換算すると、20科目分に相当する。2年間で20科目を履修するには、半期1セメスターに5科目履修しなければならない。つまり、毎日1科目を週5日受講するか、週に1日1限から5限まで受講するかという計算になる。大学院の修了に必要な科目を履修するほかに、20科目分の実習が課されているのである。実習がどれだけ重くのしかかっているかわかるだろう。

大学院が公認心理師カリキュラムに選択と集中し、臨床心理士養成を断念した現実的な理由は、この20科目分の実習時間を捻出するためだ。具体的には、カリキュラムを大幅にスリム化して、特に、大学院1年生の夏の集中講義をなくして、実習時間を確保したのである。

なお、「心理実践実習」450時間の内訳は、学外実習150時間と学内（心理臨床センター）実習300時間である。学外実習は、保健医療と福祉、教育の施設の3分野で50時間ずつである。大学院の定員12人とすると、3分野×12人で延べ36か所の学外施設に実習を依頼しなければならない。学外実習150時間のうち、120時間は現場実習で、このうち90時間が担当ケースにかかわる実習である。残りの30時間が学内指導で、大学の教室において学外実習の事前・事後指導が行われる。

一方、心理臨床センターは300時間分の実習時間を確保しなければならない。担当ケースの実習時間は、全270時間から学外実習の90時間を除いた180時間である。180時間のうち100時間はカンファレンス（2時間×25回×2年）なので、クライアントと向き合う時間は80時間となる。80時間うち、10時間をインテークの陪席実習、70時間をケース担当としている。陪席実習は1ケース5時間であり、最低2ケース陪席している。陪席そのものは1回2時間ぐらいであるが、事前指導・報告書の作成・事後指導・インテーク報告などを加えて、1ケース5時間である。ケース担当は1セッション2時間で、クライアントと直接向き合うのが1時間と、記録や振り返りが1時間である。合計70時間にするには、35セッションが必要となる。仮に大学院の定員12人の研修生がいれば、1人35セッション×12人で延べ420セッションとなる。心理臨床センターはクライアントに対し、延べ420セッション分の実習について協力をお願いしている。

以上、公認心理師時代になって、実習時間の要件が厳格化され、研修生の学びは大学の授業から学内外の実習へとシフトした。

修論（締切りの前倒しと研究期間の短縮）

臨床心理学の理念に、科学者・実践家モデルとエビデンスに基づく実践がある。公認心理師には科学者として研究する力量と実践家として研究成果を活用する力量が求められる。この力は主に修士論文の作成を通して身につくものである。同時に、修論は大学院教育の集大成としての位置づけにあることは言うまでもない。

公認心理師養成に選択と集中するとき、修論の位置づけも検討された。近年の修了生のなかで研究者としてのキャリアを目指すもの、つまり、大学院博士課程への進学を希望するものはほとんどいない。公認心理師が国家資格となったことから、この傾向には拍車がかかるだろう。だから、修論もまたスリム化の対象としてはどうかとの検討である。さすがに大学院教育の矜持としては修論を廃止することまではできない。しかし、提出の締切と修論発表会（口頭試問）の期日は見直した。臨床心理士養成時より、1か月以上早めて、2023（令和5）年度は締切りを12月12日、発表会を12月23日とした。これによって、研究期間が短くなること、年末年始の休み（授業も実習もない時期）を執筆に割けなくなった。研究の質が落ちるかもしれない変更だった。

締切を早めた理由は、国家試験への準備を優先したからだ。年末年始の休業期間を国家試験の受験対策に当てたい、それには12月中に修論を完成させ、発表会を終わらせておくことが必要なのだ。以上、公認心理師時代になって、研修生は修論にかかる時間がおよそ2か月削減された。

国試（試験日は3月上旬で、年末年始は受験勉強）

臨床心理士試験は一次試験が筆記試験で、多肢選択方式試験と論文記述試験のふたつである。二次試験が面接で口述面接試験が行われる。二段階の資格審査である。一方、公認心理師試験はマークシートのみである。ブループリントに沿って出題され、午前と午後に各77問を120分で解答し、合格基準は総得点の60%程度以上である。公認心理師時代になっ

て、試験の内容は軽量化されたかもしれない。問題は国試の実施時期である。

公認心理師試験の実施時期は、医師や看護師などほかの専門職と同じように、在学中に行われることになった。今後、研修生は修了年の3月に国試を受験することになる。現任者対象の国家試験は第1回試験が9月行われ、段階的に前倒しされ、2023（令和5）年3月の修了生（17期生）は修了から2か月後に、5月実施の第6回試験を受験した（合格率100%！）。そして、第7回試験から3月に行われることになり、修了式の前に受験し、修了の日には合否が分からず、3月末（就職前）には結果が出る。

3月上旬の国家試験に備えるには、年末年始の休業を受験対策に充てなければならない。だから、修論の提出を前倒したのである。今年度、研修生は冬休み明けの成人の日「仁大模試」を受けた。これは国試の過去問を編集した問題を、実際の試験時間に合わせて解答するものだ。また、1月には研修生は公認心理師受験予備校の模試に参加し、2月には模試の解説動画を視聴した。大学院から受験料金の一部が補助されている。模試の結果は概ね良好で、研修生の半分近くは合格基準をクリアした。仮に模試の結果が芳しくなくても悲観することはない。過去には最後の模試から残り1か月で50点近くアップして、合格を勝ち取った修了生もいたからだ。もちろん油断は禁物だ。国試の合否は、医療機関の内定取り消しやスクールカウンセラーの時給に影響する。いわゆる国試浪人は、もう1年受験勉強が強いられるし、もう一度受験料を払わなければならない。国試の合否は研修生の人生設計に影響するばかりではない。大学院にとっても、国試の合格率は学生募集活動に影響する。

一方、臨床心理士時代は、臨床心理士試験まで修了後半年以上の時間的猶予があった。研修生は修了後、研修員として心理臨床センターに籍をおいて、ケースを全うするまで臨床経験を重ねつつ、同時に、受験対策講座に勤しんだ。臨床教育研究員の指導のもと、研修員どうしのグループスーパービジョンの

機会もあった。一次試験に合格したら、専任教員による模擬面接も受講できた。臨床心理士資格の取得は、研修生の2年間と研修員の1年間の合計3年間で要していた。

以上、公認心理師時代になって、研修生の国試に関する学びは1年間短縮された。2年間で心理職としての知識と技能を身につけなければならない。これに加えて、心理職としてのアイデンティティを確立するという難題にも急き立てられることになった。

就活（就職状況は好転し、2年間で職業観の確立）

国家資格ができて研修生の就職状況は好転したように見える。臨床心理士資格ができる前、私が大学に進学した頃、およそ40年前であるが、父親からは「霞を食って生きるのか？」「食い扶持はかせげるのか？」と詰問された。臨床心理士になって病院で働いている頃には、30代後半だったが、親戚から「いつまでもボランティアでよいのか？」と揶揄された。心理学以外の周囲の専門家は「これからは大切な仕事すよね」と好意的だったけれども、言外には「今は仕事ではない」という意味が含まれていた。

臨床心理士資格の発足から30年がたち、国家資格の誕生が見え始めた頃、ようやく「心理職は食っていけるか？」という疑問形から、「（年収はさておき）心理職は食っていける」という肯定形に変わり始めた。国家資格化によって心理支援が診療報酬の対象になるかもしれない、チーム学校によってスクールカウンセラーが常勤化されるかもしれないという見立てによるものだろう。自殺や虐待の防止対策から、自治体が国策にしたがって心理職の採用を増やしたことも、就職状況の好転につながったのだろう。研修生にとって、経済的に自立できるかという心配は減じた。また、研修員として心理臨床センターに何年も残り、非常勤をかけ持ちしながら不安定な生活を余儀なくされるリスクも減じた。

研修生にとっては望ましい就職状況ができたと言える。反面、就職先をどこにするか、早く決めなけ

ればならない。特に、どの分野を目指すか最初の一步が難しい。医療がよいのか、福祉にするか、それとも教育分野を目指すのか、早めの決断が迫られる。学外実習に行く前に公務員試験を受ける場合など、心理臨床の現場を知らず、自らの適性も知らずに、内定を得ることになってしまう。しかも、どの分野に配属されるかは辞令を貰うまで分からない。大学院は研修生が就活をスタートする前に、職業観養成のプログラムを盛り込む必要が生じた。

臨床心理士時代の空白の一年は何だったのだろうか。大学院を修了してから、資格を得るまでの一年間のことである。本学においては研修員の一年間である。臨床経験を重ね、受験対策に勤しみ、同期の間にアルバイト先の情報交換を行う期間である。そして、就活の一年である。資格試験の可否と将来の経済的自立というふたつの不安に耐えなければならない一年でもある。これは、おそらく、臨床心理士制度によって意図的に組み込まれたモラトリアム期間なのだろう。ここで心理職としての職業的アイデンティティが確立されたものが、修了して一年後に、心理職として社会的責任を果たすことになっていた。

以上、公認心理師時代になって、研修生は制度的なモラトリアム期間を失った。臨床心理士時代ならば、学修と実習に専念していればよかった大学院の2年間のうちに、職業観を確立して就活で成果を出す必要に迫られるようになった。

おわりに（研修生は忙しい）

本論は、公認心理師時代になって、研修生の学びのかたちはどう変わったかについての私見である。実習は実習時間の要件が厳格化され、授業がスリム化された。修論は締切りが早まり、研究期間が短縮された。国試は修了年の3月に実施され、年末年始に受験勉強が課された。就職状況は好転したものの、2年間で職業観を確立しなければならない。臨床心理士時代に3年間かけて行ってきた課題を、公認心理師時代では2年間で達成しなければならなくなった。総じて、研修生は忙しくなった。こころの

専門家が急がされることの是非は問うまい。当面は、新たな環境に適応すればよいだけである。